

(様式第2号)

地域振興推進費事業計画・自己評価書(実績)

提出区分	実績	整理番号	1	課題区分	C	令和6年4月18日
横断的な課題	人が集い、新たな価値を共創する「つながり」づくり					上伊那地域振興局
地域重点政策	人が集い、新たな価値を共創する「つながり」づくり					
実施機関	上伊那地域振興局			担当課	所属	林務課
事業名	地域の先端技術産業を学ぶ体験学習事業				電話	0265-76-6825
					E-mail	kamichi-rimmu@pref.nagano.lg.jp
事業の概要等	目的 (目指す姿)	林業分野における先端技術の体験や仕事の内容を魅力的に紹介することにより、若者の林業への就業促進を図る。				
	現状と課題	森林資源が成熟し主伐・再生林の取組が始まるほか、手入れのされない森林の整備を進める森林経営管理制度が令和元年度から始まるなど、林業は益々の担い手を必要としている。他方で人口減少などの理由から林業の担い手確保は大きな課題となっている。 地域産業としての林業を持続可能なものにするためには、進路を決める過程の高校生を対象とした林業を知ってもらう取組が必要。				
	内容 (変更後の内容)	○ 林業体験研修会の開催 次世代を担う上伊那農業高校の生徒(2学年)を対象に、林業に従事する講師から仕事の内容をお聞きするとともに、先端技術を活用した林業機械の操作体験(シュミレータによる林業機械の疑似操作)や高性能林業機械の実機の見学、林業関係への就業や進学方法の紹介を行う。 実施日:令和6年2月19日(月) 実施場所:上伊那農業高等学校				
	事業期間	令和6年1月 ~ 令和6年3月				
事業費等	(単位:円)					
	事業を構成する細事業名等	実施内容	計画(実績)額	備考		
	林業体験研修会	林業従事者を講師にした座学、シュミレータを活用した機械操作実技、高性能林業機械の見学など	249,430	大学准教授級5,300円×3時間 ハーベスタシュミレータ体験101,530円 ハーベスタ伐倒実演 132,000円		
	合計		249,430			
指標及び達成状況	成果指標		目標値	成果	達成状況	
	アンケート結果で就職先や進学先として、「林業や木材関係を検討したい」との回答		50%以上	79%	● 達成 ○ 一部達成 ○ 未達成	
事業実績・成果	林業に関係する仕事の紹介と就労環境に対する機械化などの業界の取組を具体的に紹介し、その技術を体験することで楽しくわかりやすい研修会となるよう努めた。 木曾・伊那谷が連携した取り組みとして、林業大学の学生によるミニオープンキャンパスを行い、就学部分の内容を補完し、より生徒に身近な研修とした。  里山コース20名の全生徒が参加し、研修後のアンケートでは林業に関心を持った生徒が90%、林業を就労や進学を選択肢として考えたい生徒が78.9%となった。					
今後の方向性	林業・木材関係への就労意欲を一層高めるため、新たに採用の専門家である長野県林業労働財団に講師を依頼することで継続実施し、引き続き担い手確保育成に努める。					

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

令和6年4月19日

提出区分	実績	整理番号	2	課題区分	C
横断的な課題	伊那谷の未来を創る「ひと」づくり				
地域重点政策	地域産業の担い手の確保・育成				

上伊那地域振興局

実施機関	伊那建設事務所	担当課	所属	整備課整備第二係
事業名	建設産業の魅力を実感プロジェクト事業 ～高校生が行う身近な公共施設建設体験～		電話	0265-76-6852 内線2443
			E-mail	inaken-seibi@pref.nagano.lg.jp

事業概要等	目的 (目指す姿)	・官民協働による建設産業への理解拡大と次代を担う人材確保に向け、建設系学科高校生等を対象とした就労促進及び若手技術者の育成につなげる取組を実施しています。この取組の一環として、生徒に対して建設産業の魅力ややりがいを実感出来る機会を設け、建設産業への就職人数の増加を図る(里山コース16名の25% 4名、R5実績13% 2名)
	現状と課題	・本事業では上伊那管内の建設系学科である上伊那農業高等学校コミュニティーデザイン科3年生の生徒に対して、伊那市春日公園の噴水跡地改修をフィールドとして、建設関係団体の技術者と協働で計画から施工まで携わることにより、建設産業の魅力や仕事のやりがい、業務内容や労働条件等情報を得るとともに、門知識、技術を習得する機会を提供している。 ・令和3年度に生徒が改修計画を立案、令和4年度から3年間で広場の整備を完了する計画。令和4年度はインターロッキング舗装(約200㎡)による広場整備を7月から12月にかけて完成させた。(計9回) ・事業実施後のアンケート調査では、約7割の生徒が建設業の理解が深まったと回答。また、建設業に対する印象についても「良くなった」が47%、「変わらない」が53%であり、マイナスの印象はなかった結果からも事業を実施した成果はあったと考えられるが、建設産業への就職者は2名とR4年度1名から微増となった。
	内容 (変更後の内容)	【噴水広場跡地改修】 ・建設産業の魅力を体感してもらうため、令和4年度に引き続き身近な公共施設である伊那市春日公園の噴水跡地改修をフィールドとし、建設関係団体の技術者と協働でインターロッキング舗装による広場整備を実施する。 ・令和5年度は就職活動時期を考慮し、4月から事業に取り組むことにより、生徒が早い時期に建設産業を就職先として認知するよう取り組む。 ・内容 : 公園噴水跡地改修工事(丁張設置、インターロッキングブロック舗設(約170㎡)) ・実施日時: 4/17~7月の計7回(9:00~12:30) ・対象者 : 上伊那農業高等学校コミュニティーデザイン科里山コース3年生16人 ・実施場所: 伊那市 春日公園内 ・協力等 : 伊那市、長野県建設業協会伊那支部、長野県測量設計業協会南信支部
事業期間	令和5年4月 ~ 令和5年9月	

(単位:円)

事業費等	事業を構成する細事業名等	実施内容	計画(実績)額	備考
	生徒による舗装工事	インターロッキングブロック等購入	743,809	IRブロック 673,200 境界ブロック 18,480 敷砂 48,928 消耗品 3,201
	合計		743,809	

指標及び達成状況	成果指標	目標値	成果	達成状況
	上伊那農業高等学校コミュニティーデザイン科里山コース(16名)建設産業への就職希望人数	コースの25%(4人)	2人	○ 達成 ○ 一部達成 ● 未達成

事業実績・成果	<p>【事業実績】 春日公園の噴水跡地のインターロッキング舗装による広場整備170㎡を建設業協会伊那支部青年部との協働により、完成させることができた。実習を通じた建設技術者とのふれあいを通じて、建設産業の実情について理解が深まった。</p> <p>【成果】 ・令和5年度の建設産業への就職人数は2人と令和4年度の1名から微増となった。 ・生徒へのアンケート結果から、建設産業のやりがいや皆で協力してモノづくりをすることの楽しさについての感想がある一方、屋外での作業や重量物を扱う大変さを感じたとの感想もあった。機械化、省力化等により作業環境が改善していることか周知されていないことで、就職希望に結びつかない生徒もいたと推察する。</p>
---------	--

今後の方向性	建設産業への理解拡大と次世代を担う人材確保に向け、春日公園整備のPRを行うとともに、建設産業の魅力をより実感できる新たな実習フィールド、内容を検討していく。 また、機械化、省力化等により作業環境が改善されている現状をPRすることで、建設産業のイメージアップを図る。
--------	---

(様式第2号)

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

令和6年4月19日

提出区分	実績	整理番号	3	課題区分	C	
横断的な課題	伊那谷の未来を創る「ひと」づくり					
地域重点政策	伊那谷の未来を創る「ひと」づくり					
実施機関	上伊那地域振興局			担当課	所属	企画振興課
事業名	高大連携による人材育成事業～グローバル人材の育成～				電話	0265-76-6801
					E-mail	kamichi-kikaku@pref.nagano.lg.jp
事業概要等	目的 (目指す姿)	地域の発展には、既存の取組にとられず広い視野をもって活躍できる人材が必要不可欠であり、現在検討が進められている高校再編でも、地域や大学との連携によるグローバルな探求の学びの場の創出を目指している。そこで、信州大学と上伊那農業高校の連携による農業を通じた人材育成事業を行い、地域外や世界にも目を向けつつ、新しい視点を柔軟に取り入れ地域の課題解決に取り組める人材(＝グローバル人材)の育成つなげる。				
	現状と課題	・新校の目指す学びについて検討される中、大学との連携により意欲ある生徒の学びを深めることや、地域に目を向けつつ世界を意識した国際的な学びの充実を望む意見が出されている。 ・信州大学農学部では、長野県が提案者となる「JICA草の根技術協力事業」の実施機関として、上伊那農業高校と連携してネパールの農業教育を強化するプロジェクトを令和4年2月から行っている。このプロジェクトに併せたグローバル人材育成の取組として、上伊那農業高校とネパールの農業高校の生徒らが互いの国の文化や農業技術を学びあう交流を令和4年度に実施した。しかし、オンラインによる交流にとどまり、グローバルな視点を深めるための実体験が不足している。				
	内容 (変更後の内容)	【グローバル人材育成研修の実施】 信州大学が実施しているJICA草の根技術協力事業「ネパール国中等教育における農業教育強化」と連携し、ネパールへの渡航も含めた、グローバル人材育成研修を上伊那農業高校の生徒を対象に実施する。 ①事前研修(ネパールへ渡航しない生徒へも広く参加を呼びかけ) ネパールの歴史・文化や語学に関する学習、ネパール渡航経験者による講義 生徒各自の「テーマ」設定を支援(話題提供、コーディネート) 等 ②ネパールでの現地研修(高校生5名(高校で募集・選考)、県職員2名渡航予定) JICA事業で関わるネパール農業高校との交流、ネパールの生活文化を学ぶ体験・施設見学 等 ③報告会 帰国後、研修の成果を高校生や地域住民等に対して発表する。				
	事業期間	令和5年8月		～	令和6年3月	
事業費	(単位:円)					
	事業を構成する細事業名等	実施内容		計画(実績)額	備考	
	グローバル人材育成研修の実施	研修の企画・運営		1,906,608	委託料(渡航費用含む)	
	合計				1,906,608	
指標及び達成状況	成果指標			目標値	成果	達成状況
	研修への参加者数(事前研修含む)			15人	50人	○ 達成
	帰国後報告会への参加者数			200人	47人	● 一部達成
						○ 未達成
事業実績・成果	・事前学習において、ネパールで活動する青年海外協力隊からの講義や、ネパール語講座、異文化体験ワークショップ等を実施。ネパールへの渡航は上伊那農業高校の生徒5名に限られたが、事前学習では渡航生徒以外の参加もあり、日本・上伊那地域との違いを感じてもらった機会となった(農業のやり方、食文化、価値観等)。 ・現地研修として、3月10日～17日に生徒5名がネパールへ渡航し、ネパールの農業高校との交流や農山村の暮らし、青果市場の見学等を行った。日本での「当たり前」が世界ではそうではない事実につれ、自分の地域を振り返るきっかけとなった。また、ネパールの方々との交流を通じて、多文化共生への理解を深めることができた。 ・帰国後報告会は、終業式終了後の午後の実施であったため在校生の参加はなかったが、オンラインも併用することで、保護者や教員、地域の方々に研修の成果を報告することができた。					
今後の方向性	今年度の研修を受けての事後研修(ネパールでの農業高校訪問や生活文化の体験を通じた学びの振り返りや日本や地域との比較から其々国・地域の特徴等への理解を深め、グローバルな視点を育成するための研修)を実施するとともに、地域への波及に向けて検討する。					

(様式第2号)

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

令和6年4月18日

提出区分	実績	整理番号	4	課題区分	C		
横断的な課題	伊那谷の未来を創る「ひと」づくり						
地域重点政策	伊那谷の未来を創る「ひと」づくり					上伊那地域振興局	
実施機関	上伊那地域振興局農地整備課			担当課	所属	農地整備課	
事業名	農業水利資産の郷土学習事業				電話	0265-76-6816	
					E-mail	<a href="mailto:kamichi-nochi@pref.nagano.lg.jp">kamichi-nochi@pref.nagano.lg.jp</a>	
事業の概要等	目的 (目指す姿)	上伊那地域の農業の維持・発展と、それを支える農業水利施設の適切な維持管理に向けて、農業水利資産を活用した郷土学習の場を設け、地域を愛し地域を支える人材を育成する。					
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農家の減少・高齢化が進む中で、次代の農業や施設の維持管理を担う若者への教育が重要</li> <li>・伊那市東部、三峰川周辺の水利施設について、美篤、富巣小学校等が地域学習のテーマとして取り組んでいるが、小学生が興味を持って取り組める簡易な教材がなく苦慮している</li> <li>・西天竜幹線水路等の教材について、農業用水探検隊を開催し、小学校の地域学習で活用しているが、取組が好評で、参加希望校が増加している</li> </ul>					
	内容 (変更後の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三峰川周辺の農業水利施設に係る教材の作成、配布 地元の識者や美篤小学校、南信教育事務所と連携して検討を進めてきた「三峰川沿岸農業水利施設」の学習教材をリーフレットとしてとりまとめ、小学校に配付し、教材として活用することで農業水利施設への理解促進を図る</li> <li>・西天竜幹線水路等に係る教材の印刷 水路の受益地内にある小学校を対象に「農業用水探検隊」を開催し、現場見学や学習教材による説明を通して、地域の農業とそれを支える農業水利施設の維持管理の大切さについて理解促進を図る</li> </ul>					
	事業期間	令和5年6月			～	令和6年3月	
事業費等	(単位:円)						
	事業を構成する細事業名等	実施内容		計画額	備考		
	印刷費	学習教材等印刷		371,250	三峰川周辺の農業水利施設 500部 @295×500×1.1=162,250 西天竜幹線水路等の冊子 500部 @260×500×1.1=143,000 農業用水探検隊説明下敷き 500部 @120×500×1.1=66,000		
	合計				371,250		
指標及び達成状況	成果指標			目標値	成果	達成状況	
	農業用水探検隊の参加人数			400人	432人	● 達成	
	小学校への啓発活動の実施			9校	9校	○ 一部達成	
						○ 未達成	
事業実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習教材を活用した農業用水探検隊に6校15クラスが参加し、参加児童は過去最多の432名となり、地域の農業水利施設の役割等について広く周知することができた。</li> <li>・探検隊には、南信教育事務所や南信発電管理事務所等と連携することで、社会学習や発電の仕組みの観点も含め、横断的に取り組むことができた。</li> <li>・新たに作成した学習教材「三峰川周辺の農業水利施設」は、小学校や施設管理者、学芸員の方等と連携して作成することで親しみのある資料となり、管内の小学校3校に配付し、啓発活動につなげることができた。</li> </ul>						
今後の方向性	新たに作成した学習教材も活用し、農業用水探検隊への参加校が広がるよう取り組んでいく						

(様式第2号)

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

令和6年4月15日

提出区分	実績	整理番号	5	課題区分	C
横断的な課題	誰もが安心して、快適に暮らし、人生を楽しめる「まち・暮らし」づくり				
地域重点政策	誰もが安心して、快適に暮らし、人生を楽しめる「まち・暮らし」づくり				
実施機関	上伊那農業農村支援センター			担当	所属
事業名	スマート農業導入加速化支援事業			所属	上伊那農業農村支援センター
				電話	0265-76-6813
				E-mail	<a href="mailto:kamiina-nogyo@pref.nagano.lg.jp">kamiina-nogyo@pref.nagano.lg.jp</a>
事業の概要	目的 (目指す姿)	スマート農業に係る理解を深めるとともに農業現場への普及を進め、農産物栽培管理等の超省力化や効率化による上伊那農業の維持・拡大を図るとともに、除草剤不使用による環境保全型水田農業の取組拡大を目指す。			
	現状と課題	上伊那地域は、伊那市で農林水産省のスマート農業実証プロジェクト「信州伊那谷スマート農業コンソーシアム」(R1~2)が実施されるなど、県下の先進地となっている。しかし、スマート農業機械の導入には導入費用が高く費用対効果が見えにくく、農家が判断できる情報を十分に提供できていないのが現状である。農業の担い手不足・高齢化に対応するためには、ロボット・ICT等先端技術を活用したスマート農業の導入を進め、労力不足の解消と生産性の向上を図ることが必要となっている。また、昨今、開発・販売された水田除草機は、当地域の主力作物である水稲において、有機農業等減化学農業栽培に活用できる機材であり、水稲農家の関心が高い。			
	内容 (変更後の内容)	<p>1 シンポジウムの開催 (1) 事業の概要 スマート農業機械に係る最新の情報や導入メリット及び留意事項等を農家及び関係機関等に提供・共有し、農家の経営作物や経営規模等に適したスマート農業機械・機器の導入を推進するため、基調講演、導入農家を含めたパネルディスカッション等を行う。 (2) 開催日 令和5年12月13日 (3) 場所 伊那市 JA上伊那春富支所 (4) 参集者 農家、信州大学、上伊那農業高校、国・県・市町村・JA等関係機関等 約100名 (5) 外部との役割分担 機械メーカーによる機械展示及び説明会を併催。</p> <p>2 実演会の開催 (1) 水田除草機の実演会 ア 実演機械 (ア) 乗用除草機「ウィードマン」((株)オーレック) (イ) ラジコン除草機「ミズニゴール」((株)ハタケホットケ) イ 開催日 令和5年6月8日 ウ 場所 駒ヶ根市北原の水田 エ 参集者 管内水稲生産者、県・市町村・JA等関係機関 約40名</p> <p>(2) ラジコン畦畔草刈機の実演会 ア 実演機械 (ア) ラジコン草刈機「RCM530、RCM600」((株)やまびこ) (イ) ラジコン草刈機「神刈」((株)アテックス) (ウ) ラジコン草刈機「かるずらー」((株)牛越製作所) イ 開催日 令和5年8月4日 ウ 場所 飯島町田切の畦畔 エ 参集者 管内農業者、県・市町村・JA等関係機関 約70名</p>			

要 等	内容 (変更後の内容)	<p>(3) ドローンによる大豆病虫害防除実演会  ア 実演機械  (ア) ドローンT-10 ((株)アグログリーンによる実演)  イ 開催日 令和5年9月7日  ウ 場所 南箕輪村御子柴の大豆畑  エ 参集者 管内大豆生産者、県・市町村・JA等関係機関 約20名</p> <p>(4) 園芸施設の環境制御・モニタリング実演会  ア 実演機械  (ア) ハウスサイド自動巻上開閉装置 (自作)  (イ) ハウス内温度・湿度モニタリング機器 (自作)  イ 開催日 令和5年10月31日  ウ 場所 駒ヶ根市下平の園芸ハウス  エ 参集者 管内生産者、県・市町村・JA等関係機関 約30名</p>
	事業期間	令和5年6月 ~ 12月

事業費等	(単位:円)			
	事業を構成する細事業名等	実施内容	実績額	備考
	スマート農業シンポジウム	シンポジウム	65,200	パネラー報償費@3100×3H×2人 @5300×3H パネラー旅費1100 役務費(切手代・はがき代4,200円) 使用料(コピー代18800,会場代6600)
	スマート農業実演会	ドローン大豆防除実演、園芸施設環境制御・モニタリング実演会	18,600	ドローン講師謝金@3100×2H 園芸施設環境制御・実演会@3100×4H
合 計		83,800		

指標及び達成状況	成果指標	目標値	成果	達成状況
	大規模水稻経営体におけるスマート農業導入率	44%	31%	○ 達成
				○ 一部達成
				● 未達成

事業実績・成果	<p>・シンポジウムでは、水田農業におけるスマート農業技術の開発状況や課題のほか、伊那市の農業法人で全国に先駆けて導入されたスマート農業技術の評価や市町村行政・農地整備・大学研究などの上伊那での取り組み状況が参加者に共有され、今後のスマート農業に向けた課題整理ができた。</p> <p>・各種実演会では、実際の機械の動きを参加者が見学することで、それぞれの経営の導入検討にあたっての参考となり、スマート農業機器への関心が高まった。</p> <p>・ラジコン畦畔草刈機実演会の開催により、参加した経営体が県補助事業を活用して本機を導入した。</p> <p>・シンポジウム開催を契機に「スマート農業導入推進上伊那地域連絡会議」を設置し、市町村等関係機関で情報共有しながら技術の適正を評価し、スマート農業機器の導入を推進することとした。</p> <p>・スマート農業導入率は、高い目標を設定し取り組んだが、各機種とも元々高価な上にさらに価格が上昇しているため、興味はあるが持ち帰って今後経営体内部で検討する例が多く、目標達成しなかった。今後は導入のメリットをより詳しく解説して普及をすすめていきたい。</p>
---------	---

今後の方向性	<p>今後も複数の市町村でスマート農業機械の実演会が企画されている。さらに導入が進むよう新しい機種の情報提供も含め導入にあたっての経営上のメリットを提示して、各経営体の導入検討を支援していく。</p>
--------	--

## 地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

提出区分	実績	整理番号	6	課題区分	C	令和6年4月18日		
横断的な課題	誰もが安心して、快適に暮らし、人生を楽しめる「まち・暮らし」づくり							
地域重点政策	誰もが安心して、快適に暮らし、人生を楽しめる「まち・暮らし」づくり						上伊那地域振興局	
実施機関	上伊那地域振興局			担当課	所属	林務課		
事業名	放置竹林整備体制構築事業				電話	0265-76-6825		
					E-mail	kamichi-rimmu@pref.nagano.lg.jp		
事業の概要	目的 (目指す姿)	長期間放置された竹林を地域住民自ら整備するための技術や安全知識を持つ地域リーダーを育成することを持って、地域課題を自らの力で解決できる地域づくりを進める。						
	現状と課題	上伊那地域は野生獣害に悩まされ、森林に沿って防護柵を設置したり有害鳥獣駆除を実施するなどの対策を図ってきたが解消に至らない。更に近年はツキノワグマの出没が相次ぎ、それによる人身事故も起きている。森林に生息する動物は自身が隠れる場所を移動することから、人間の生活圏との間に隠れる場所を作らないことが被害軽減策として有効。しかし人間の生活圏近くでは沢沿いなどの竹林や藪が放置され、むしろ以前より野生動物との距離が近づいている状況。また、放置された竹林や藪は、見通しの悪さや成長旺盛さから道路まで張り出したり風雪による倒れこみが起こり、道路等の通行の支障になっている。 伊那市では50年の森ビジョンの取組で放置竹林を落とし込んだマップを作製したが、その解決方法について相談が来ている。また他市町村でも放置竹林が課題となっている。 これらの整備には道具の取り扱い、作業の段取りなどの知識や技術が必要であり、この技術や知識を持つ地域リーダーを育成することが必要。 刈払い機講習会未実施						
	内容 (変更後の内容)	○「竹林整備講習会」の開催 伊那市内及び宮田村内の放置竹林等において問題を抱える地域を牽引する方に対し、竹林整備の手法や技術、安全作業に関して学び、地域リーダーとなるための講習会を行う。 また、放置竹林の課題と整備方法について番組を制作し、管内ケーブルテレビで放送する。 講習会実施日及び場所: 令和5年12月2日、宮田村内の里山 令和5年12月16日、伊那市内の里山 番組放映: 3月11日～3月25日、34分番組10回						
	事業期間	令和5年12月 ～ 令和6年3月						
事業費等	(単位:円)							
	事業を構成する細事業名等	実施内容	計画(実績)額	備考				
	竹林整備講習会	放置竹林を見通しの効く健全な竹林に整備するための安全講習	168,635	講師謝金 2名×33,000円 ※講師団体の規定による額 旅費(費用弁償) 7,730円×2=15,460円 傷害保険料 1,595円 需要費 19,587円				
	竹林整備広報番組制作放送業務	放置竹林の課題と整備方法について番組を制作し、管内ケーブルテレビで放送	600,000	役務費 600,000円 制作時間 34分 広報期間 3月11日～3月25日 回数 10回				
合計		768,635						
指標及び達成状況	成果指標		目標値	成果	達成状況			
	宮田村内の地域リーダーの育成		10人	13人	● 達成			
	伊那市内の地域リーダーの育成		10人	12人	○ 一部達成			
					○ 未達成			
事業実績・成果	<p>伊那市・宮田村と協力して地域リーダーの参加を募り、伊那市12人、宮田村13人の参加を得て開催した。</p> <p>竹特有の生態・利用目的に合った竹林の仕立て方・整備手順や作業道具・安全な機械操作などのテキストを作成し参加者にあたえることができた。</p> <p>特に技術面では今までの間違った知識を正しつつ、参加者の実践を主体に進め、充実した研修となった。</p> <p>研修後は、地域活動の進め方や国庫交付金の活用方法を説明し、地域課題を住民の活動で解決できることをアピールすることが出来た。</p> <p>放映番組を見た管内在住者から後日問い合わせがあるなど、今後の地域への波及が期待できる。</p>							
今後の方向性	他の市町村への横の広がりや、地域住民への取組の必要性の理解を目指し継続実施したい。							

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

令和6年4月19日

提出区分	実績	整理番号	7	課題区分	C
横断的な課題	誰もが安心して、快適に暮らし、人生を楽しめる「まち、暮らし」づくり				
地域重点政策	誰もが安心して、快適に暮らし、人生を楽しめる「まち、暮らし」づくり				
実施機関	長野県諏訪児童相談所・長野県飯田児童相談所			担当課	所属
事業名	地域の子育て支援体制強化事業			電話	0266-52-0056
				E-mail	suwaiido@pref.nagano.lg.jp
				長野県諏訪児童相談所	

上伊那地域振興局

事業の概要等	目的 (目指す姿)	魅力ある地域づくりのためには、安心して子どもを産み育てることができる環境は重要な要素となる。このため市町村、児童相談所等行政と民間子育て支援機関・団体が連携しながら、市町村規模に関わらず地域住民が安心して子育てができる支援体制づくりを検討し、強化を図る。また、里親制度の普及啓発により子育て支援にかかる人材の新規掘り起こしを図る。
	現状と課題	上伊那地域には乳児院がなく、乳幼児の預かりについては子ども、保護者ともに負担が大きい。また、県による専門的な研修を履修し、登録された養育里親が地域住民の身近な相談支援者として機能する仕組みがなく、さらに養育里親の登録者数も14世帯(令和5年1月1日現在。養子縁組里親との重複登録者を含む。)という状況で、養育里親自体が不在という市町村もあり身近な支援者として活躍するには十分な状況にないという課題がある。このため令和3年度から官民協働により地域の子育て支援体制のあり方について検討し、課題の共有及び解決策の検討を行うとともに、巡回相談会の開催等により養育里親登録希望者の新規掘り起こしを図った。令和4年6月に児童福祉法が改正され、令和6年4月から施行される市町村によるこども家庭センターの設置や今後拡充が求められる子育て支援サービスの担い手の確保など新たな課題があることから、令和5年度も引き続き本事業を継続したい。
	内容 (変更後の内容)	(1)里親制度普及啓発フォーラムの開催 日時令和6年3月2日(土) 於伊那市防災コミュニティセンター 養育里親制度について広く地域住民に周知することを目的に、社会的養護経験者による講演と講演者と支援者による対談を中心としたフォーラムを開催する。開催周知にあわせた市町村広報誌等への里親制度についての説明記事や里親制度相談会の日程等掲載するとともに、フォーラム当日は里親制度紹介パネル展や里親制度相談会を併設するなど、里親制度に興味を持った者が実際の登録への流れにつながるよう工夫する。 (2)里親制度紹介パネル展及び里親制度相談会の開催(年10回) 令和4年度に作成した里親制度紹介パネルを活用し、上伊那地域の市町村等公共施設や商業施設を巡回展示し、里親制度について広く地域住民に周知を図る。また、パネル展にあわせて里親制度相談会を開催し、養育里親希望者の新規掘り起こしを図る。なお、相談会2回については養育里親による里親体験談を提供する。 (3)地域の子育て支援体制あり方検討会の開催(1回×2児相、上伊那8市町村合同1回) 市町村規模に関わらず、上伊那地域の強みを生かした子育て支援体制のあり方について、官民協働による検討会を開催する。本検討会は令和3年度から設置、検討を重ねてきたところだが、令和5年度は令和6年4月から施行される市町村によるこども家庭センター設置や子育て支援サービスの担い手確保などの課題について、地域の実情を踏まえ児童相談所単位で具体的な取り組みについて重点的に検討。
事業期間	令和5年4月 ~ 令和6年3月	

事業費等	(単位:円)			
	事業を構成する細事業名等	実施内容	計画(実績)額	備考
	地域の子育て支援体制あり方検討会	上伊那圏域の行政機関民間団体による検討会(2児相×1回、上伊那地区8市町村合同1回)	3,747	委員旅費747円、役務費3,000円
	養育里親等巡回相談会	里親制度紹介パネル展及び相談会(10回)	101,983	里親報償費62,000円、里親旅費14,956円、需用費25,027円
	里親制度普及啓発フォーラム	社会的養護当事者による講演と対談	200,961	講演者及び対談者報償費128,000円、講演者及び対談者旅費46,529円、需用費20,432円、役務費6,000円
合 計			306,691	

指標及び達成状況	成果指標		目標値	成果	達成状況
	里親制度に関する地域住民等からの問い合わせ件数		30件	24件	○ 達成
	新規の里親登録希望者数		10件	4件	● 一部達成
	里親制度普及啓発フォーラム参加者数		45人	45人	○ 未達成

事業実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の子育て支援体制あり方検討会では、令和6年4月から施行される市町村「子ども家庭センター」設置及び市町村子育て支援サービスの拡充が課題となることから、市町村との協議に重点を置き、地域の実情を踏まえた具体的な取り組みについて検討を行った。上伊那地域で子ども家庭センターの設置する市町村は7割を超える見込みであり、「市町村規模に関わらず安心して子育てができる体制づくり」の中心的役割が期待される。検討会により市町村の横のつながりが構築され、情報共有がはかられた。</li> <li>・養育里親巡回相談会では里親制度紹介パネル展を11回、相談会を10回開催した。開催会場を地域商業施設や市町村の子育てイベントにしたことで来客者の多くの方の目に触れる機会となった。</li> <li>・里親制度普及啓発フォーラムでは、児童養護施設出身でYouTube番組で情報発信をしているTHREE FLAGSを講師に招き、社会的養護を必要とする子どもの現状をテーマにした講演及び講演講師と上伊那地域の里親との対談を行い、地域における子ども・子育て支援、里親制度の周知を図った(参加者45人)。</li> <li>・里親制度の問い合わせは24件あったが、希望者の家族状況等の課題から新規の登録希望は4件にとどまった。継続した広報活動により制度に対する住民の認知は広がっており、将来的な登録希望に結び付くことが期待される。一方で、現状では、住民の身近に里親がおらず具体的な活動のイメージを持ちにくいために制度のハードルが高く、問い合わせ等の具体的な行動に結びつかなかったものと思料される。短期的な成果を意識し、広報活動の内容を工夫する必要がある。</li> </ul>
---------	---

今後の方向性	<p>市町村子ども家庭センターの設置及び運営、養育里親を含む社会資源の開拓と子育て支援サービス拡大は課題である。検討会等で培った市町村の横のつながりを生かし、部局予算の中で、児童相談所単位で市町村と児童相談所との協議の場を継続して設けていく。</p> <p>パネル展等の広報を継続するとともに、相談会等を通じて、実際に活動をしている里親と希望者のコミュニケーションの場を創出する。また、児童福祉分野の活動に参画する団体等、児童福祉に関心の高い住民にターゲットを絞った広報活動を検討する。市町村の里親担当者連携し短期的な成果に結びつく普及啓発手法について検討していく。</p>
--------	---



地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

令和6年3月15日

提出区分	実績	整理番号	8	課題区分	C		
横断的な課題	高速交通網開通の効果を地域づくりに最大限に活かす基盤整備						
地域重点政策	リニアバレー構想を実現するための取組の推進					上伊那・南信州地域振興局	
実施機関	上伊那地域振興局、南信州地域振興局			担当課	所属	リニア活用・企画振興課、企画振興課、商工観光課	
事業名	伊那谷ビュースポット発掘・発信事業				電話	8-237-2285	
					E-mail	minamichi-kikaku@pref.nagano.lg.jp	
事業概要等	目的 (目指す姿)	上伊那・南信州地域の隠れたビュースポットを掘起こし、今後SNSなどによる伊那谷地域の情報発信やリニア新時代に向けた新たな観光スポットの紹介での活用を行う。					
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊那谷には地元には知られていない隠れた景観スポットが多数あるので、こうした景観スポットを情報発信や新たな観光スポットとして活用していく必要がある。</li> <li>景観スポットを把握するとともに、景観の保護や整備についても市町村と連携して検討していく必要がある。</li> <li>令和3年度は、四季を通じて幅広く景観スポットの情報を収集するために『伊那谷のいいところフォトコンテスト』を開催するためにチラシを5,000部作成するとともに、特設HPの作成やSNSを通じた告知を行った。令和4年7月から応募をはじめ、2月末までの応募総数は、1,931点となった。また、伊那谷の各市町村より推薦のあったビュースポット78箇所の秋、冬の写真素材を収集した。</li> </ul>					
	内容 (変更後の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊那谷の景観スポットの活用を望む意見があり、上伊那・南信州地域のビュースポットを今後情報発信や観光スポットとして活用するために、R4年度は秋冬、R5年度は春夏の四季を通じた写真素材を収集する。撮影スポットは、上伊那・南信州の各市町村より推薦のあったビュースポット52か所で、通算130か所のスポット写真を収集する。</li> <li>R4に開催したフォトコン応募作品と写真素材を撮影したスポットを紹介するために、ポスターを制作して局内等での掲示やビュースポットの環境整備を検討していく。</li> <li>R5.10月に開催された「名古屋まつり」において実施した来場者アンケートでは、回答者の約50%が旅行の目的として「自然・風景」を挙げており、景観スポットPRの重要性が示される結果となった。</li> <li>桜や花桃などの春季の観光誘客に間に合うよう、リニア・企画振興課にて収集した景観スポットの写真素材を活用し、観光パンフレット「南信州ビュースポット」を製作する。</li> <li>パンフレットは管内の観光案内所等へ設置するほか、県内外での観光PRイベントでも配布し、これまで地元でしか知られていなかった地域の景観スポットをPRすることで、南信州の認知度向上を図り、誘客促進・地域内周遊に繋げる。</li> <li>R5.5月から行っているJR尾張一宮駅での観光プロモーション事業が、R6年度も引き続き実施されることが決まったため、「南信州ビュースポット」パンフレットを設置することで、春の観光誘客に繋げる。</li> </ul>					
	事業期間	令和5年4月			～	令和6年3月	
指標及び達成状況	(単位:円)						
	事業を構成する細事業名等	実施内容	計画(実績)額	備考			
	ビュースポット撮影	撮影役務費	440,000	参考見積による			
	観光パンフレット「南信州ビュースポット」の製作	パンフレット製作費 パンフレット増刷	518,000	参考見積による (B5・フルカラー・20p 計4,000部) パンフレット増刷:144,000円(4,000部)			
合計			958,000				
事業実績・成果	成果指標		目標値	成果	達成状況		
	新たなビュースポットの情報発信箇所数		10か所	4箇所	○ 達成		
	商工観光課HP 観光情報ページアクセス数(1か月間)		500回		○ 一部達成		
					○ 未達成		
事業実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村より推薦のあったビュースポット51箇所について撮影を行った。(災害の影響により黒川牧場(大鹿村)は撮影を行うことができなかった。)</li> <li>昨年度作成したフォトコンテスト写真のA4ポスターは、局内掲示及び移住相談会にて掲示を行うと共に、情報発信を行った。</li> </ul>						
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>撮影した写真は、「長野県コンテンツライブラリー」への掲載等、広く県民が活用できるよう整備を検討する。</li> <li>フォトコンテスト写真は整備状況や市町村の意向、管内DMO等への相談をふまえ、活用を検討する。</li> </ul>						

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

令和6年3月31日

提出区分	実績	整理番号	9	課題区分	C
横断的な課題	人が集い、新たな価値を共創する「つながり」づくり				
地域重点政策	人が集い、新たな価値を共創する「つながり」づくり				

上伊那地域振興局

実施機関	上伊那地域振興局	担当課	所属	企画振興課、商工観光課
事業名	若者のUIターン促進事業		電話	0265-76-6801(企画振興課) 0265-76-6829(商工観光課)
			E-mail	kamichi-kikaku@pref.nagano.lg.jp(企画振興課) kamichi-shokan@pref.nagano.lg.jp(商工観光課)

事業の概要等	目的 (目指す姿)	上伊那地域の仕事・暮らしの魅力をSNSを活用して発信することで、若者の都市部への流出を防ぐとともに、UIターンを促進する。
	現状と課題	上伊那地域では、進学にともない都市部へ流入し、そのまま都市部で就職する学生が多く、若年層の社会減が大きい。(2020年の20～24歳 社会増減 -255人) 前年度は、複数に分割されていたLINEグループを統合するとともに、就職情報提供サービスリーフレットを管内の高校生等に計約11,000部を配布することにより、新規登録者数は252名となった。 また、上伊那地区企業説明会の広報周知のため、全戸配布のフリーペーパーへ特集記事と開催広告を掲載したところ、2年ぶりの対面開催ということもあり、昨年度、一昨年度を上回る学生等の参加があった。 今後、地域産業の担い手の確保のために、上伊那で暮らしたり働くことの魅力を知り、当地での就職を多くの若い世代が選択するよう、更に情報発信を強化する必要がある。
	内容 (変更後の内容)	1 SNSを活用した情報発信研修会 令和4年度から開始した上伊那広域連合が事務局となっている「上伊那×若者つなぐプロジェクト」と連携し、プロジェクトが運営しているインスタグラムのアカウントを活用して、若者目線の魅力ある仕事・暮らしの情報を発信する。 また、プロジェクトメンバー(※)が自らSNSを使った情報発信を積極的に行えるように、SNSによる情報発信に長けた講師を招き、5回の研修会を開催する。 ※プロジェクトメンバー:管内民間企業、市町村、広域連合、県の職員 日時:6月5日(月)以降、計5回開催 場所:伊那市いなっせ会議室 内容: SNSを活用した上伊那地域の仕事や暮らしの魅力を発信するための研修会 対象:プロジェクトメンバー 他 2 SNSを活用した就職情報提供サービスの登録周知 ・広域連合等と協力して上伊那地域の就活イベント等の情報を学生に提供するため、「LINEを活用した就職情報提供サービス」のリーフレットを作成し、管内の高校生や就職活動を行っている学生、保護者等を対象に、高校や成人式、就活イベント等を通じて配布する。 ・「LINEを活用した就職情報提供サービス」の登録促進のため、上伊那地域で最も配布戸数の多い「月刊かみいな」に広告を掲載する。
	事業期間	令和5年6月 ~ 令和6年3月

(単位:円)			
事業を構成する細事業名等	実施内容	計画(実績)額	備考
SNSを活用した情報発信研修会	SNSを活用した情報発信研修会の開催	37,315	講師謝金31,000(@6,200×5回) 旅費6315(@1263×5回)
LINEによる就職情報提供サービスリーフレットの作成・配布	リーフレットの作成・配布	47,520	6,000部×7.2円(税抜)
LINEによる就職情報提供サービスの広告掲載	フリーペーパーへの広告掲載	257,400	カラー180mm×248mm
合計		342,235	

指標及び達成状況	成果指標	目標値	成果	達成状況
	InstagramフォロワーR(R4 約100人)	500人	約250名	○ 達成
	就職情報提供サービス(LINE)新規登録者数	50名	約100名	● 一部達成
				○ 未達成

事業実績・成果

・就職情報提供サービスリーフレットを管内の高校生3年生や成人式、就活イベント等に計約4,700部を配布すると共に、全戸配布のフリーペーパーに広告を掲載したことにより、登録者数は令和5年4月1日現在約250人から約350名、約100名の増となり、従来より多くの求職者に就活情報を届けることができた。  
・若者の都市部への流出を防ぎ、UIターンを促進するため、上伊那広域連合が事務局である「上伊那×若者つなぐプロジェクト」のメンバーによる「SNSを活用した上伊那地域の仕事や暮らしの魅力を発信するための研修会」を5回開催し、Instagramの効果的な活用に関する技術の習得を行い、情報発信を行った。その結果、Instagramフォロワー数が約100名から約240名に増加した。研修の実施が3月までかかり、その成果が十分にInstagramの投稿技術に反映できなかったため目標の500名までは到達しなかったが、一定の若者の発信する「上伊那での仕事・暮らし」に関心をもった層の獲得ができるとともに、情報を伝える手段が確保できた。

今後の方向性

・LINEによる登録リーフレット周知による登録者数の増加状況を検証しながら、効果的な情報発信により、就活イベントを実施する等上伊那広域連合と協力して引き続きUターン就職率の増加に努める。  
・令和5年度に習得したSNSを活用した情報発信技術を活用し、引き続き交流会等、活動を充実させ、上伊那×若者つなぐプロジェクトによる地域の仕事・暮らしの魅力を発信していく。

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

令和6年3月12日

提出区分	実績	整理番号	10	課題区分	C
横断的な課題	人が集い、新たな価値を共創する「つながり」づくり				
地域重点政策	人が集い、新たな価値を共創する「つながり」づくり				

上伊那地域振興局

実施機関	上伊那地域振興局農地整備課	担当課	所属	農地整備課
事業名	上伊那地域の棚田魅力発信事業		電話	0265-76-6816
			E-mail	<a href="mailto:kamichi-nochi@pref.nagano.lg.jp">kamichi-nochi@pref.nagano.lg.jp</a>

事業概要等	目的 (目指す姿)	棚田の保全を目的とした地域の自主的な取組を支援し、棚田地域の有する多岐にわたる魅力・機能を発信することにより、棚田を核とした農村地域の持続的な発展を図る。
	現状と課題	令和4年3月、農林水産省が全国各地の優良な棚田を「つなぐ棚田遺産」として認定し、上伊那地域でも3つの棚田(飯沼の棚田、中尾の棚田、山室の棚田)が選定されたが、その認知度は未だ不足しているため、棚田地域の更なる活性化を図るには更なる魅力発信が必要である。 ・農家戸数の減少や高齢化が進み耕作放棄地が増える中、棚田が形成する日本の美しい原風景を次世代に残すため、地域一体となって保全していく必要がある。
内容 (変更後の内容)	概要	○パンフレットの作成・活用 棚田の魅力を知ること、棚田保全の大切さを認識してもらう。 また、保全団体が開催する実施イベント等の情報発信を行うことで参加者数を増やし、棚田地域の活性化を図る。 ・各棚田で開催される田植えや稲刈りのイベントについて周知し、参加者数を増やすことで棚田地域の活性化を図る。 ・県外者を対象に棚田の美しい景観をPRすることで、移住者の確保を図る ○棚田カード、缶バッジの作成 棚田への訪問を促すきっかけの広報ツールとして、既存の「信州棚田カード」に倣った棚田カードや、缶バッジを作成する。 ・イベントに参加した子どもたちや、小学生を対象とした取組「農業用水探検隊」に参加した子どもたちにバッジやカードを配ることで、地域の棚田の存在・その魅力について知ってもらう(次年度以降は学習事業も検討) ○棚田のぼり旗の作成 棚田現場を始め、棚田の生産品を販売する店舗や役場等にのぼり旗を設置することで、「つなぐ棚田遺産」認定棚田であることを広く周知し、棚田の訪問人口を増やす。
	事業期間	令和5年8月 ~ 令和5年10月

(単位:円)

事業費等	事業を構成する細事業名等	実施内容	計画(実績)額	備考
費等	パンフレット印刷費	棚田紹介パンフレットの印刷	136,400	パンフレット 75.9円 1000部 75,900円 増刷 110円 500部×1.1 60,500円
	カード作成費	棚田カードの印刷	102,960	カード 79.2円 900枚 71,280円 増刷 96円 300部×1.1 31,680円
	バッジ製作機械費	棚田缶バッジの製作	121,000	バッジマシンセット40mm用 1台 121,000円
	バッジ材料費	〃	38,610	パーツ40mm 4,290円/100枚 900枚 38,610円
	のぼり旗作成費	棚田のぼり旗の作成	93,500	のぼり旗600×1,800mm 15セット 48,950円 〃 100×300mm 50セット 44,550円
	合計			492,470

指標及び達成状況	成果指標		目標値	成果	達成状況	
	各棚田で開催されるイベントの参加者数の合計(R4実績233人)		253人	307人	<input checked="" type="radio"/> 達成 <input type="radio"/> 一部達成 <input type="radio"/> 未達成	
		R4	R5			
	田植え	稲刈り	田植え	稲刈り		
	飯沼の棚田	60	31	73	60	
	中尾の棚田	37	64	68	20	
	山室の棚田	-	41	30	56	
	計	233		307		

事業実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報ツールの作成後、3箇所の棚田地域全てにおいてイベント参加者数が増加した。</li> <li>・パンフレットの設置により、訪問者に棚田の魅力を知ることができた。</li> <li>・イベントに参加した子どもたちにカード、缶バッジを配布することで、より一層棚田に興味を持ってもらえた。</li> <li>・各棚田の活動団体から、「のぼり旗の設置により棚田の宣伝効果が向上した」との声を多くいただいた。</li> </ul>
---------	---

今後の方向性	アンケート結果を踏まえ、今後は活動団体と協力して棚田を訪問するきっかけとなるイベントの開催を増やすとともに、小学生の農業学習の場としても活用していきたい。
--------	---

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

提出区分	実績	整理番号	12	課題区分	C	令和6年3月1日	
横断的な課題	人が集い、新たな価値を共創する「つながり」づくり						
地域重点政策	人が集い、新たな価値を共創する「つながり」づくり					上伊那地域振興局	
実施機関	上伊那地域振興局			担当課	所属	商工観光課	
事業名	上伊那観光PR事業in名古屋				電話	0265-76-6832(商工観光課)	
					E-mail	<a href="mailto:kamichi-shokan@pref.nagano.lg.jp">kamichi-shokan@pref.nagano.lg.jp</a> (商工観光課)	
事業概要等	目的 (目指す姿)	リニア開業を見据え、上伊那地域のPRを中京圏で実施し、アフターコロナ下での誘客促進及び認知度向上を目的とする。					
	現状と課題	上伊那地域への観光客は、令和4年の観光地利用者統計調査において延べ利用者数が354万人(全県比4.7%)、観光消費額は87億円(全県比3.1%)と少ない状況となっている。また、コロナ前(令和元年)に比べ利用者数が7割程度と回復しきっていない。 リニア中央新幹線開業により、名古屋駅から上伊那管内まで1時間圏内となり、より上伊那へ誘客しやすい環境となる一方、中京圏でのイベント開催数が南信州、木曾等と比較して少なく、上伊那地域の認知度向上が課題となっている。					
	内容 (変更後の内容)	9/9(土)、10日(日)の2日間、名古屋市栄の「サカエチカ 大同特殊鋼 Phenix スクエア」において、(一社)長野伊那谷観光局、伊那市、駒ヶ根市の3者と共同で上伊那地域ブースを出展し、観光PRを実施する。 ○観光パンフレットの配布 ブースにおいて、(一社)長野伊那谷観光局が制作している「長野伊那谷」を中心とした上伊那全体の観光パンフレット及び9月以降のイベントチラシを配布し、上伊那地域の認知度向上と誘客を促進する。 また、アルクマも出演し、ブース来訪者との写真撮影によるPRも実施する。 ○アンケート及び抽選会の実施 ブース来訪者に上伊那地域の観光地に関するアンケート(QRコードを活用したFormsによるオンラインアンケート、高齢者には紙媒体によるアンケート)を実施し、アンケート回答者のみガラポンによる抽選会を開催する。抽選会では上伊那地域の特産品であるローメン及びソースカツ丼のソース等上伊那地域をPRする物産品を景品として配布するほか、温泉等の優待券も配布し、実誘客に繋げる。 ※アンケートについては、上伊那地域そのものや宿泊・体験等消費単価向上に資する観光資源の認知度向上につながる内容とする					
	事業期間	令和5年9月			～	令和5年9月	
事業費等	(単位:円)						
	事業を構成する細事業名等	実施内容	計画(実績)額	備考			
	会場使用料	大同特殊鋼 Phenix スクエア使用料	199,320				
	消耗品費	抽選会景品代	48,016	カツ丼ソース(615.6円)×78個			
	消耗品費	抽選会景品代	51,120	伊那ローメン(720円)×71個			
	会場装飾	会場装飾に係る委託料	99,000	テーブルクロス2種制作			
	合計		397,456				
指標及び達成状況	成果指標		目標値	成果	達成状況		
	パンフレット配布数		1000部	1500部	● 達成		
	アンケート回収		300枚	1459枚	○ 一部達成		
					○ 未達成		
事業実績・成果	【実績】 ・9/9(土)、10日(日)の2日間、名古屋市栄の「サカエチカ 大同特殊鋼 Phenix スクエア」においてイベントを実施した ・アンケート回収が1,459枚、パンフレット配布のみもあわせると1,500名以上に上伊那地域のPRを実施することができた ・あわせてガラポン抽選会を実施し、ローメン・ソースカツ丼など上伊那地域をPRする物産品を配布した						
	【成果】 ・アンケート結果を見ると、上伊那地域を「全く知らなかった」が約28%となっており、隣県で比較的上伊那地域に近い名古屋においても、4人に1人以上は上伊那地域を知らないという結果であった ・一方で、リニア中央新幹線開業により、名古屋駅から上伊那管内まで1時間圏内となれば、上伊那地域を知らない28%の層が新たな誘客対象となりうるということがわかった						
今後の方向性	上伊那地域の認知度向上のため、引き続き中京圏でのPRを実施していく						

## 地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

提出区分	実績	整理番号	13	課題区分	C	令和6年3月1日	
横断的な課題	誰もが安心して、快適に暮らし、人生を楽しめる「まち・暮らし」づくり						
地域重点政策	2 誰もが安心して、快適に暮らし、人生を楽しめる「まち・暮らし」づくり					上伊那地域振興局	
実施機関	伊那保健福祉事務所			担当課	所属	福祉課	
事業名	高齢者の生きがい・活動の場づくり促進事業				電話	0263-76-6810	
					E-mail	<a href="mailto:inaho-fukushi@pref.nagano.lg.jp">inaho-fukushi@pref.nagano.lg.jp</a>	
事業概要等	目的 (目指す姿)	シニア世代と若者世代が交流する場と多世代交流の具体的な手法を学ぶ機会を提供することにより、高齢者の社会参加や活動の場づくりが促進・充実する。					
	現状と課題	高齢者の社会参加活動や居場所づくりの取組を充実・促進するために、多世代交流や高齢者からの若者支援の視点が重要である。また、各地域で高齢者支援に取り組む支援者には、シニア世代との交流の具体的な手法やスキルを学ぶ機会が必要である。 家族形態の変化等により若者とシニアが関わる機会が減っており、地域で医療を志す若者に高齢者とのコミュニケーションの場や学びの機会を提供することが重要である。					
	内容 (変更後の内容)	<p>○多世代交流イベントの開催体験会「シニアのお宝博覧会」開催 県立看護大生も参加して多世代交流体験会「シニアのお宝博覧会」を開催する。</p> <p>①全国各地で「等話」などの普及に取り組んでいる有識者を招いて具体的な手法等を学ぶ。 ②シニア世代が自分の得意分野などを紹介するブースを通して、①で学んだ手法を生かして多世代が交流するとともに、上伊那地域の人、こと、モノの魅力を再発見する機会とする。</p> <p>実施日 令和5年12月5日(火)13:30~16:00 会場 いなっせ 6階 ニシザワいなっせホール(伊那市) 講師 松田道雄氏(尚綱学院大学教授) 参集範囲 シニア大生、上伊那賛助会員、シニア地域プロデューサー、長野県看護大学生、社協ボランティアセンター、生涯学習・社会教育担当者等 計100名程度</p>					
	事業期間	令和5年9月~令和5年12月 (準備期間含む)					
事業費等	(単位:円)						
	事業を構成する細事業名等	実施内容	計画(実績)額	備考			
	多世代交流イベント開催	上記の記載のとおり	110,040	・講師謝金 51,200円(6,400円×8時間) (内訳)事前WEB打合せ 4時間 当日(打合せ含) 4時間 ・講師旅費 58,840円(仙台-伊那 前後泊)			
	合計		110,040				
指標及び達成状況	成果指標		目標値	成果	達成状況		
	参加者アンケート結果 満足度(4段階評価)(回答53人)		参加者の8割以上	10割	<input checked="" type="radio"/> 達成 <input type="radio"/> 一部達成 <input type="radio"/> 未達成		
事業実績・成果	<b>【実績】</b> ・当日参加者の内訳 (シニア大学生44人、上伊那賛助会員12人、社協職員7人、生涯学習・社会教育関係者 5人、地域おこし協力隊5人、看護大学生及び教授13人、シニア地域プロデューサー等5人、他一般15人、講師・スタッフ13人)計119人 ・上伊那地域のシニア世代、若者世代、地域づくりに係る方々が一堂に会し、世代を超えたつながりづくりの機会を提供することができた。講師による交流の具体的な手法やスキルを学び、その場で実践することで参加者の満足度も高かった。今回の企画について、今後の活動のヒントを得られたと感じた割合も83%と高評価を得られた。						
	<b>【成果】</b> ・現在運営しているサロン等で、地域資源として活躍していただきたいと社協から依頼を受け、活動の場を広げたシニア大学生がいる。 ・地域おこし協力隊員から、将来的にはこのような多世代交流の場づくりを企画したいとの声が寄せられた。 ・松田講師の書籍に「個人と個人がつながる場づくりを！」のタイトルで当事業が紹介されることになり、「等話」を用いた高齢者の生きがい・活動の場づくり及び上伊那地域の魅力を広く伝えることが期待できる。						
今後の方向性	今年度の成果を踏まえ、地域づくり出合いの広場(上伊那地区タウンミーティング)として、交流事業を継続する。						

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

令和6年3月12日

提出区分	実績	整理番号	14	課題区分	C
横断的な課題	22世紀も二つのアルプスにライチョウが生息し続けられる「脱炭素社会」づくり				
地域重点政策	22世紀も二つのアルプスにライチョウが生息し続けられる「脱炭素社会」づくり				
実施機関	上伊那地域振興局		担当課	所属	環境・廃棄物対策課
事業名	上伊那ゼロカーボン推進事業		電話	8-236-2682	
			E-mail	kamichi-kankyo@pref.nagano.lg.jp	
事業の概要等	目的 (目指す姿)	2050年に二酸化炭素の排出量を実質ゼロにするためには、エネルギーはもとより、建築物や交通を含むインフラ、各種産業活動や日常生活など社会全般において、急速かつ広範囲にわたり脱炭素化を進める必要があり、一人ひとりの意識や行動の変容が求められる。 長野県ゼロカーボン戦略の重点方針「県民一人ひとりの行動により持続可能な社会を構築」の実現に向け、誰もが気候変動の影響を理解し、脱炭素型ライフスタイルへ転換することを目指す。 伊那谷自治体会議において伊那谷の強み、特色に基づき目指すべき方向性として確認した「持続可能な環境先進地域づくり」踏まえ、ゼロ・カーボンの推進を加速する必要がある。			
	現状と課題	・それぞれの市町村で地方公共団体実行計画における区域施策編の策定に取り組んでおり、早期に策定した伊那市、箕輪町の取組が先行している。 ・事業者においては、電気代の高騰により省エネに関する関心が高まっているが、未だに具体的な行動に移せていない企業が多く存在している。			
内容 (変更後の内容)	1 ドキュメンタリー映画の上映及びトークセッションの実施				
	(1)日時、場所 日時:令和5年12月7日(木)13時から16時まで 場所:辰野町民会館ホール (2)内容 ア ドキュメンタリー映画「Wende(ヴェンデ)2」の上映(90分) 本作は、温暖化対策気候変動への適応策の実践者・研究者へのインタビュー等を通して、持続可能な社会を考えるものであり、辰野高校生徒による活動※を取り上げている。 ※ 信州気候変動適応センターが推進する「地場産業への気候変動影響調査プロジェクト」に参画し、町内企業を対象に気候変動が与える地場産業への影響や取り組みを調査 イ 映画関係者及び辰野高校生徒によるトークセッション(60分) 映画監督、映画出演者(環境保全研究所主任研究員を含む)及び辰野高校生徒によるゼロカーボン活動に係る対話を通して、脱炭素型ライフスタイルの理解を深める。 (3)参集範囲 ・一般県民 ・行政関係者 ・辰野高等学校生徒、教員、父兄等				
事業期間	令和5年11月		～	令和5年12月	
事業費等	(単位:円)				
	事業を構成する細事業名等	実施内容	計画	実績額	備考
	映画上映	映画「Wende2」の上映		240,000	委託料(一式)
	トークセッション	出演者による解説、事例紹介等		36,100	会場使用料 出演者の旅費、報償費は共催団体が負担
	広報	「月刊かみいな」広告掲載		69,300	広告掲載料(発行部数約8万部、掲載サイズ縦190mm*幅68mm)
	合計		345,400		
指標及び達成状況	成果指標		目標値	成果	達成状況
	参加者数		300名以上	347名	● 達成
					○ 一部達成
					○ 未達成
事業実績・成果	<p>1 参加者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般参加:27名(電子申請または電話による申し込み)</li> <li>辰野高校生徒等:320名(辰野高校と連携し、高校の行事として全生徒(欠席あり)、教師が参加)</li> </ul> <p>2 開催概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>映画において、R4年度「地場産業への気候変動影響調査プロジェクト」に辰野高校が参加し、生徒が取り組んだ姿が紹介された。</li> <li>トークセッションでは、当該映画の監督、出演者(オンライン1名)、辰野高校の新旧生徒会長及びR4プロジェクトで活動した4名の生徒が登場し、映画や活動で得た経験を踏まえ、今後の心構えや個々がどうしていくべきかを話し合った。</li> </ul> <p>3 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>目標を上回り多くの方にご参加いただいた。特に320名の高校生に直接的に啓発することができた。</li> <li>一般参加者から、ゼロカーボンの取組の参考になったかアンケートを取ったところ、74%(20件/27名)の回答があり、次のとおり概ね好評であった。</li> <li>【映画への評価】「参考になった」:19件 「参考にならなかった」:1件</li> <li>【トークセッション】「参考になった」:17件 「参考にならなかった」:0件</li> </ul>				
今後の方向性	令和5年10月10日に発足した「上伊那ゼロカーボン・プラットフォーム」による産官連携の促進を中心に取り組みつつ、啓発活動を継続する。				

(様式第2号)

地域振興推進費事業計画・自己評価書

令和6年4月15日

提出区分	実績	整理番号	15	課題区分	C	
横断的な課題	人が集い、新たな価値を共創する「つながり」づくり					
地域重点政策	人が集い、新たな価値を共創する「つながり」づくり					
実施機関	上伊那地域振興局			担当課	所属	総務管理課
事業名	伊那合同庁舎共有スペースリフレッシュ事業				電話	0265-76-6800
					E-mail	<a href="mailto:kamichi-somu@pref.nagano.lg.jp">kamichi-somu@pref.nagano.lg.jp</a>
事業の概要	目的 (目指す姿)	県の取組や地域の魅力PRを効果的に行える空間に合庁内をリフレッシュする。				
	現状と課題	上伊那の県機関における情報発信は、プレスリリースやHP、ブログへの掲載などを行っているが、地域住民に直接、県の取り組みやその成果を伝える場が少ないことが課題となっている。その中で、伊那合同庁舎は日々、多数の方々に来庁しており、PRを行う場として適しているものの、県民ホールや玄関ホールは、パンフレットやポスターが雑然と置かれており、情報発信の場としての機能が発揮されていない。				
	内容 (変更後の内容)	林務部予算で行う県民ホールの木質化工事と併せて、情報・魅力発信を効果的に行える空間に合庁内共有スペース(県民ホール・玄関ホール)をリフレッシュする。 ○木製掲示板の設置 これまで散在していた掲示物を集約し、来庁者の目に留まる場所に設置する。また、木製の掲示板にすることで、地域の木材のPRも行う。 ○デジタルサイネージの設置 動画コンテンツを適宜表示し、紙媒体等では伝えきれなかった地域の魅力を映像や音声で効果的にPRする。(コンテンツは上伊那の県機関、市町村、各種団体から募る。) ※そのほか、既存設備を活用し、地域の魅力をPRする展示スペースを設ける。				
	事業期間	令和6年1月		～	令和6年3月	
事業費等	(単位:円)					
	事業を構成する細事業名等	実施内容	計画(実績)額	備考		
	デジタルサイネージ購入費	デジタルサイネージの設置	385,000	ディスプレイ、移動式スタンド、専用PC、その他機器設定費等		
	掲示板購入費	木製掲示板の設置	327,800	4台		
	合計		712,800			
指標及び達成状況	成果指標		目標値	成果	達成状況	
	来庁者への満足度アンケート		80%	85%	◎ 達成	
					○ 一部達成	
					○ 未達成	
事業実績・成果	・デジタルサイネージを設置し、商工観光課で作成したサイクリング動画及び県庁から提供された広報用動画を放送した。 ・玄関ホールでの企画展示に木製掲示板を活用し、地域材をPRした。 ・来庁者及び合同庁舎職員を対象にアンケートを実施し、満足度85%という高い評価を得た。					
今後の方向性	県民ホールの木質化工事完了後、一体としてオープニングセレモニーを実施予定。放送するコンテンツについても拡充し、引き続きPR効果の向上に努める。					

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

令和6年4月15日

提出区分	実績	整理番号	16	課題区分	C
横断的な課題	誰もが安心して、快適に暮らし、人生を楽しめる「まち・暮らし」づくり				
地域重点政策	誰もが安心して、快適に暮らし、人生を楽しめる「まち・暮らし」づくり				

上伊那地域振興局

実施機関	上伊那地域振興局		担当課	所属	総務管理課
事業名	令和6年能登半島地震を踏まえた災害対策本部上伊那地方部の体制強化事業			電話	0265-76-6803
				E-mail	kamichi-kenmin@pref.nagano.lg.jp

事業の概要	目的 (目指す姿)	令和6年能登半島地震を踏まえ、南海トラフ地震や糸魚川ー静岡構造線断層帯地震等の大規模地震が発生しても適切な対応が取れるように地方部の体制を強化する。		
	現状と課題	<p>○被害想定との共有 甚大な被害が発生した今回の地震を踏まえ、上伊那地域で近い将来の発生が懸念される南海トラフ地震や糸魚川ー静岡構造線断層帯地震の具体的な被害想定を共有し、地域防災計画や災害応急対策業務、庁内備蓄品等の再確認を実施。</p> <p>○課題の抽出(再確認により判明した課題) ・各所属で見直した災害応急対策業務や庁内備蓄品等の状況を各要領やマニュアルに反映させる必要がある。 ・下水管渠が損傷した場合等に使用する携帯トイレの備蓄ゼロ ・地方部参集職員用の食料、水の備蓄ゼロ ・地方部参集職員用の寝具等の不足(シュラフ、エアマットの備蓄ゼロ) ・停電時の冷房対策 ・情報連絡員用のWi-Fiルーターの不足 ・情報連絡員が長期間の対応が必要となった場合に使用するシュラフ等の備蓄ゼロ ※危機管理防災課に確認したところ、現時点では地方部職員用の備蓄等を一括して調達する予定はないため、地方部独自に必要な備蓄等を調達する必要がある。</p>		
内容 (変更後の内容)	内容	<p>○上伊那地方部の体制強化(再確認を踏まえ体制強化に必要な対応) ・要領、マニュアル等の見直し 抽出した課題や庁内備蓄品等の状況に基づいて各要領及びマニュアル等を見直し、市町村との共有や防災訓練への反映等により上伊那地域全体での防災力の向上を図る。 ・携帯トイレ、シュラフ、毛布、食料、水、スポットクーラーの購入 ・Wi-Fiルーターの追加配備を本庁へ要望 このうち、至急調達が必要な携帯トイレ、シュラフ等を今年度調達する。 地方部用携帯トイレ(1,700回分)、情報連絡員用携帯トイレ(8市町村×2名分)、情報連絡員用シュラフ・エアーマット(8市町村分)、参集職員用毛布(30枚)の調達 ※携帯トイレについては、最低でも参集職員数(271人)×5回/日×3日分=4,065回分必要だが、保存期限(10年)ごとに更新する必要があるため、更新時期を分散させるため、今年度は必要数の約4割を調達する。(使用期限に応じ、訓練での利用等に活用も想定する。) 更新は、毎年実施する防災用品の点検に併せ実施し、「凝固剤部分」を廃棄、補充する。 ※毛布については、交代で休憩をとることを想定し、参集職員の約1割分を調達する。</p>		
	事業期間	令和6年1月 ~ 令和6年3月		

(単位:円)

事業を構成する細事業名等	実施内容	計画(実績)額	備考
災害対策本部上伊那地方部用物品の整備	携帯トイレ等の調達	462,924	携帯トイレ @10,340×17=175,780 @3,817×16=61,072 シュラフ @11,440×8=91,520 エアーマット @1,639×8=13,112 毛布 @4,048×30=121,440
合計		462,924	

指標及び達成状況	成果指標	目標値	成果	達成状況
	合庁勤務職員(271人)に対する携帯トイレ備蓄率(5回/人、3日分)	40%	44.44%	● 達成 ○ 一部達成 ○ 未達成

事業実績	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題や庁内の状況を踏まえて各要領やマニュアル等を見直しを進めた。</li> <li>・地方部参集職員用の携帯トイレや寝具、毛布の調達を行った。</li> </ul> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各要領やマニュアル等を共有することで、地方部の体制を強化することができた。</li> <li>・地方部参集職員用に必要な備蓄の一部について整備を進めることができた。</li> <li>・地方部の備蓄不足等について、本庁へ要望することで、県全体の課題として認識をしてもらうことができた。</li> </ul>
------	--

今後の方向性	危機管理部で予算を確保して各地方部の備蓄等を整備するよう、引き続き本庁へ要望をしていく。
--------	--